

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346

上場取引所 名証セントレックス
 URL <http://www.21lady.com>

代表者 代表取締役社長 藤井 道子
 問合せ先責任者 経営管理担当取締役 北川 善裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL (03)3556-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	930	—	△66	—	△64	—	△67	—
20年3月期第1四半期	723	128.7	△226	—	△227	—	△287	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△1,590	81	—	—
20年3月期第1四半期	△6,749	53	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	2,243		696		30.0		15,798	15
20年3月期	2,249		760		32.8		17,292	48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 673百万円 20年3月期 737百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,166	22.3	△20	—	△15	—	△21	—	△492	64
通期	4,393	16.3	8	—	15	—	4	—	93	84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	43,947株	20年3月期	43,947株
-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	1,320株	20年3月期	1,320株
-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	42,627株	20年3月期第1四半期	42,627株
-------------	---------	-------------	---------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国経済の混乱に伴う世界経済の減速懸念に加え、原油・穀物等の価格高騰に伴う物価上昇等により個人消費は伸び悩み、景気の先行き感是不透明さを増してきております。

食品業界におきましても、原材料価格の高騰・高止まりや生活防衛意識の強まりから消費マインドが低下するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、ヒロタ事業では、売上原価につきましては主力商品の価格改定の定着化、コスト削減努力、及び経費の効率的使用などに努めてまいりました結果、一昨年と同様の原価率を維持することができました。

また「ディスカバージャパン」をテーマに全国各地から優れた食材を発掘し、より付加価値の高い商品開発を行なうことで他社との差別化を図ってまいりました。

製造面におきましては「HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画」の認証を取得しました。

尚、直営店舗につきましては、2店舗の新規出店、4店舗の閉鎖を行い、当第1四半期末の直営店舗数は72店舗となっております。

この結果、当第1四半期の連結業績につきましては、直営店舗の改廃（前年同期比7店舗減）、ホールセール部門の価格改定の影響により、売上高930,466千円、経常損失64,601千円、四半期純損失67,811千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,415千円減少し、2,243,817千円となりました。これは主に、流動資産が18,424千円、有形固定資産が46,763千円増加したものの、投資その他の資産が66,021千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ58,240千円増加し、1,547,196千円となりました。これは主に、固定負債における長期借入金が46,375千円減少したものの、その他の流動負債が73,292千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63,654千円減少し、696,621千円となりました。これは主に、利益剰余金67,811千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、306,691千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、17,778千円の支出となりました。収入の主な内訳は、減価償却費35,476千円、未払金の増加48,855千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失64,961千円であります。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、18,952千円の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入46,613千円、敷金及び保証金の回収による収入20,385千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出48,460千円であります。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、45,184千円の支出となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入18,800千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出49,668千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、本年5月9日の決算発表時業績予想からの変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (4) リース取引に関する会計基準の早期適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,691	340,701
売掛金	342,351	319,148
商品	1,332	3,337
製品	31,332	18,757
原材料	22,636	17,534
仕掛品	2,493	1,987
その他	54,844	41,371
貸倒引当金	△2,720	△ 2,300
流動資産合計	758,961	740,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,266	367,987
土地	266,318	266,318
その他(純額)	248,515	232,030
有形固定資産合計	913,099	866,336
無形固定資産	121,938	126,352
投資その他の資産		
投資有価証券	283,633	323,854
その他	165,404	191,204
投資その他の資産合計	449,037	515,058
固定資産合計	1,484,076	1,507,747
繰延資産	779	946
資産合計	2,243,817	2,249,232

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,511	160,056
短期借入金	18,800	—
1年内返済予定の長期借入金	195,439	198,752
未払法人税等	5,128	16,420
未払費用	247,369	239,472
その他	256,208	182,916
流動負債合計	894,456	797,616
固定負債		
社債	16,500	16,500
長期借入金	269,990	316,365
負ののれん	4,686	353,418
その他	361,563	42,478
固定負債合計	652,739	691,340
負債合計	1,547,196	1,488,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,632	771,632
資本剰余金	846,875	846,875
利益剰余金	△864,403	△796,592
自己株式	△73,354	△73,354
株主資本合計	680,749	748,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,322	△11,434
評価・換算差額等合計	△7,322	△11,434
少数株主持分	23,193	23,149
純資産合計	696,621	760,275
負債純資産合計	2,243,817	2,249,232

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
売上高	930,466
売上原価	388,607
売上総利益	541,859
販売費及び一般管理費	608,036
営業損失	66,176
営業外収益	
受取利息	99
受取配当金	1,130
負ののれん償却額	370
持分法による投資利益	2,610
その他	1,966
営業外収益合計	6,177
営業外費用	
支払利息	3,682
その他	919
営業外費用合計	4,602
経常損失	64,601
特別利益	
投資有価証券売却益	6,777
特別利益合計	6,777
特別損失	
投資有価証券売却損	2,044
店舗閉鎖損失	4,080
その他	1,013
特別損失合計	7,138
税金等調整前四半期純損失	64,961
法人税、住民税及び事業税	2,950
法人税等合計	△145
法人税等合計	2,805
少数株主損失(△)	△44
四半期純損失	67,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△ 64,961
減価償却費	35,476
減損損失	816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375
受取利息及び受取配当金	△ 1,229
支払利息	3,682
固定資産除却損	196
投資有価証券売却益	△ 6,777
投資有価証券売却損	2,044
店舗閉鎖損失	4,080
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,610
負ののれん償却額	△ 370
売上債権の増減額(△は増加)	△ 23,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,462
仕入債務の増減額(△は減少)	11,455
未払金の増減額(△は減少)	48,855
長期未払金の増減額(△は減少)	21,174
その他	△ 17,946
小計	△ 4,404
利息及び配当金の受取額	1,229
利息の支払額	△ 3,682
法人税等の支払額	△ 10,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,460
投資有価証券の売却による収入	46,613
敷金及び保証金の差入による支出	△ 4,835
敷金及び保証金の回収による収入	20,385
出資金の返還による収入	4,633
その他	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	18,800
長期借入金の返済による支出	△ 49,688
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 4,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,184
現金及び現金同等物の増減額	△ 34,010
現金及び現金同等物の期首残高	340,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,691

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コン サルティン グ)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	858,190	8,361	63,914	930,466	594	930,466
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	28,337	—	4,800	33,137	△33,137	—
計	886,527	8,361	68,714	963,604	△33,137	930,466
営業利益又は営業損失 (△)	△42,722	1,754	5,785	△35,182	△30,993	△66,176

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	723,133
売上原価	353,081
売上総利益	370,051
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	596,054
営業利益又は損失(△)	△ 226,002
営業外収益	6,135
営業外費用	7,284
経常利益又は損失(△)	△ 227,151
特別利益	44,299
特別損失	6,246
税金等調整前四半期純利益又は損失(△)	△ 189,097
法人税等合計	98,367
少数株主利益又は損失(△)	△ 246
四半期純利益又は損失(△)	△ 287,712